

# 令和元年第 2 回神奈川県議会定例会議案

(予 算)



目次		
議案番号	件名	ページ
定県第 55 号議案	令和元年度神奈川県一般会計補正予算（第 2 号）	1
	第 1 表 歳入歳出予算補正	2
	第 2 表 債務負担行為追加	5
	第 3 表 地方債追加	7
	第 4 表 地方債変更	8



## 令和元年度神奈川県一般会計補正予算（第 2 号）

令和元年度神奈川県一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称等）

第 1 条 「平成31年度神奈川県一般会計予算」及び「平成31年度神奈川県一般会計補正予算（第 1 号）」の名称をそれぞれ「令和元年度神奈川県一般会計予算」及び「令和元年度神奈川県一般会計補正予算（第 1 号）」とし、各予算中の元号による表示を「令和」に読み替えるものとする。

（歳入歳出予算の補正）

第 2 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 252 億 360 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 兆 8,559 億 2,760 万円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為追加」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加は、「第 3 表 地方債追加」による。

2 地方債の変更は、「第 4 表 地方債変更」による。

令和元年 6 月 12 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 1,185,333,640	千円 4,765,093	千円 1,190,098,733
	2 事業税	287,108,583	4,765,093	291,873,676
2 地方譲与税		143,330,821	97,350	143,428,171
	5 森林環境譲与税	—	97,350	97,350
6 分担金及び負担金		539,243	19,842	559,085
	2 負担金	509,843	19,842	529,685
7 使用料及び手数料		31,741,456	262	31,741,718
	1 使用料	17,880,561	262	17,880,823
8 国庫支出金		117,826,910	4,803,086	122,629,996
	2 国庫補助金	61,588,361	4,799,594	66,387,955
	3 委託金	5,573,938	3,492	5,577,430
10 寄附金		135,599	1,000	136,599
	1 寄附金	135,599	1,000	136,599
11 繰入金		52,415,539	109,973	52,525,512
	2 基金繰入金	51,469,597	109,973	51,579,570
13 諸収入		24,244,398	80,994	24,325,392
	4 受託事業収入	676,847	16,530	693,377
	6 負担交付収入	6,078,242	64,400	6,142,642
	9 立替収入	892,238	64	892,302
14 県債		158,810,000	15,326,000	174,136,000
	1 県債	158,810,000	15,326,000	174,136,000
歳入合計		1,830,724,000	25,203,600	1,855,927,600

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		304,917,774 <sup>千円</sup>	351,839 <sup>千円</sup>	305,269,613 <sup>千円</sup>
	1 政 策 費	8,199,682	39,988	8,239,670
	6 総 務 管 理 費	37,811,961	126,056	37,938,017
	9 国 際 文 化 観 光 費	5,915,280	132,243	6,047,523
	10 ス ポ ー ツ 費	3,912,480	48,795	3,961,275
	11 青 少 年 費	540,307	4,757	545,064
3 環 境 費		10,815,991	117,031	10,933,022
	2 環 境 保 全 対 策 費	1,781,710	9,704	1,791,414
	3 自 然 保 護 費	1,116,708	107,327	1,224,035
4 民 生 費		282,822,805	201,415	283,024,220
	1 社 会 福 祉 費	15,376,661	38,527	15,415,188
	2 障 害 福 祉 費	64,094,052	74,429	64,168,481
	3 老 人 福 祉 費	103,958,613	26,245	103,984,858
	5 児 童 福 祉 費	91,640,226	62,214	91,702,440
5 衛 生 費		196,012,285	93,073	196,105,358
	1 公 衆 衛 生 費	16,860,260	68,251	16,928,511
	2 環 境 衛 生 費	1,925,540	10,000	1,935,540
	3 保 健 所 費	364,411	10,436	374,847
	4 医 薬 費	161,393,367	4,386	161,397,753
7 農 林 水 産 業 費		14,678,202	602,034	15,280,236
	1 農 業 費	1,482,135	14,257	1,496,392
	2 畜 産 業 費	301,949	41,645	343,594
	3 農 地 費	2,144,401	250,998	2,395,399

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 林業費	8,387,245 <sup>千円</sup>	261,908 <sup>千円</sup>	8,649,153 <sup>千円</sup>
	5 水産業費	2,362,472	33,226	2,395,698
8 商工費		14,599,247	333,155	14,932,402
	1 商工総務費	4,213,241	318,383	4,531,624
	3 商工金融費	2,483,695	14,772	2,498,467
9 土木費		91,570,139	23,460,297	115,030,436
	1 土木管理費	12,972,721	95,256	13,067,977
	2 道路橋りょう費	30,142,835	14,066,742	44,209,577
	3 河川海岸費	15,045,170	6,497,024	21,542,194
	4 砂防費	7,603,437	170,730	7,774,167
	5 港湾費	1,622,276	100,000	1,722,276
	7 都市計画費	7,069,262	921,160	7,990,422
	9 住宅費	8,301,488	1,609,385	9,910,873
11 教育費		406,888,518	44,756	406,933,274
	1 教育総務費	24,631,234	3,492	24,634,726
	5 特別支援学校費	41,622,361	21,721	41,644,082
	6 社会教育費	2,521,566	19,543	2,541,109
歳出合計		1,830,724,000	25,203,600	1,855,927,600



第2表 債務負担行為追加

事 項	期 間	限 度 額
コンピュータセンター整備運営費	令和元年度から令和7年度まで	千円 5,115,296
かながわアートホール指定管理費	令和元年度から令和6年度まで	523,982
バリアフリービーチ推進事業費	令和元年度から令和2年度まで	24,000
西湘地区体育センター指定管理費	令和元年度から令和6年度まで	89,617
武道館指定管理費	令和元年度から令和6年度まで	150,150
スポーツ会館指定管理費	令和元年度から令和6年度まで	91,989
ビジターセンター指定管理費	令和元年度から令和6年度まで	227,405
道路災害防除事業費	令和元年度から令和2年度まで	50,000
橋りょう補修費	令和元年度から令和2年度まで	675,000
道路改良費	令和元年度から令和2年度まで	100,000
街路整備費	令和元年度から令和2年度まで	100,000
河川改修事業費	令和元年度から令和2年度まで	1,960,000
防災砂防事業費	令和元年度から令和2年度まで	44,500
地すべり対策事業費	令和元年度から令和2年度まで	150,000
急傾斜地崩壊対策事業費	令和元年度から令和2年度まで	351,000
港湾補修費	令和元年度から令和2年度まで	250,000

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 改 修 費	令和元年度から 令和2年度まで	千円 160,000
都 市 公 園 指 定 管 理 費	令和元年度から 令和3年度まで	115,644

第3表 地方債追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(総務債) スポーツ施設 整備事業費	千円 13,000	借入先 財務省、 銀行又はその他	年5.0%以内。 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる公的資 金について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率とする。	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。  償還財源 一般歳入 又はその他
(商工債) 庁舎等施設 整備事業費	25,000	借入方法 債券発行 (他の地方公共団 体との共同発行を 含む。)又は普通 貸借の方法による。 債券発行の場合に おける発行価格に ついては、知事が 定める。		
		借入時期 令和元年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。  その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借り入れ が適当でないと認 めるときは、知事 が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。		
合 計	38,000			

第 4 表 地方債変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
(環境債) 緑地保全等 事業費	千円 81,000	借入先 財務省、 銀行又は その他	年 5.0% 以内。た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 公的資金 について、 利率の見 直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率とす る。	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替える ことができる。	千円 111,000	借入先 財務省、 銀行又は その他	年 5.0% 以内。た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 公的資金 について、 利率の見 直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率とす る。	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替える ことができる。
(環境債) 自然公園施設 整備費	93,000	借入方法 債券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む。)又 は普通貸 借の方法 による。債券 発行の場合 における発 行価格につ いては、知 事が定める。			126,000	借入方法 債券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む。)又 は普通貸 借の方法 による。債券 発行の場合 における発 行価格につ いては、知 事が定める。		
(農林水産業債) 一般公共 事業費	2,087,000				2,199,000			
(土木債) 一般公共 事業費	16,651,000				30,170,000			
(土木債) 地方道路等 整備事業費	1,282,000				1,870,000			
(土木債) 河川等 整備事業費	2,019,000			償還財源 一般歳入 又はその 他	2,180,000			償還財源 一般歳入 又はその 他
(土木債) 公営住宅 整備事業費	2,000,000	借入時期 令和元年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債すること ができる。			2,845,000	借入時期 令和元年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債すること ができる。		
		その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもつ て一時本				その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもつ て一時本		

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	起債にかえることができる。この場合長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。			千円	起債にかえることができる。この場合長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。		
合 計	158,810,000				174,136,000			

